

防衛装備庁助成研究の中止を求める申し入れ書

大分大学長 北野正剛様

2018年11月8日

軍学共同反対連絡会
平和をめざすオールおおいた

私たち軍学共同反対連絡会は軍学共同に反対する運動に取り組んでいる学者・市民の団体です。また平和をめざすオールおおいたは、「戦争のできる国」作りを危惧する立場から、軍学共同反対の運動に取り組んでいる市民団体です。

大学は学問研究の場であり、学問研究の目的は真理の探究を通して、人類の平和と幸福の増進に貢献することにあります。人と人が殺し合う戦争は人類の平和と幸福を破壊する最たる行為であり、学問研究が戦争に協力することがあってはなりません。

前の戦争で科学者が戦争に全面的に協力した結果、人類に想像を絶する惨禍をもたらしたことへの痛切な反省に立って、日本学術会議は軍事研究との訣別を誓う声明を1950年、1967年の2度に亘って発表し、昨年3月にもあらためてそれら両声明を継承するとする声明（以下、17年声明）を発表しました。

防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度は、日本を再び戦争する国に逆戻りさせると危惧された安全保障関連法の成立と同じ2015年に発足しました。同制度はデュアル・ユース（軍民両用）を掲げていますが、17年声明が「（同制度は）将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行う」と述べている通り、同制度の主たる目的が軍事技術の開発・向上にあることは明白です。このような制度に最高学府である大学が応募することは、学問研究を本来の目的から逸脱させ、学問研究の軍事協力を推進し、軍事研究との訣別を誓った先人たちの痛切な反省を無にするものです。

貴学は今年、同制度に応募され、採用されましたが、私たちは上に述べた理由により、貴学が採用された防衛装備庁助成研究を中止されますよう強く申し入れます。

安全保障技術研究推進制度への大学からの応募件数は年々、減少の一途をたどり本年度は12件と同制度発足年のほぼ5分の1にまで激減しました。そのようななか、貴学が学術会議声明を無視して、今年、応募・採択されたことは極めて遺憾なことと言わねばなりません。北海道大学は一昨年採用された助成研究の中止を決定しました。私たちは大分大学も北海道大学に続き助成研究を中止されますことを強く訴えます。

私たちの申し入れにもかかわらず、貴学が防衛装備庁助成研究を中止されない場合は、貴学のお考えを明確にさせていただきたく、別紙の私たちの質問に対して11月30日までに上記両団体にそれぞれ E-mail また文書にてご回答をお寄せくださいますようお願いいたします。国立大学は国民に対する説明責任を負います。ぜひ私たちの質問に対して、項目ごとに誠意をもってご回答くださいますようお願いいたします。

質 問 書

(質問1) 私たちは昨年6月、貴学に対して防衛装備庁助成研究に応募しないよう求める8370人の署名を届けました(郵送)。これは大学は軍事転用を目的とする同庁助成研究に応募しないで欲しいという多くの科学者、市民の切なる願いです。貴学はこのような願いをどのように受け止められたのでしょうか。そのような願いを無視して本年度防衛装備庁助成研究に応募し、採択された研究を中止されない理由をお聞かせください。

(質問2) 大分大学長は9月25日の記者会見で今回、採択された研究が「軍事研究にあたらぬ」と述べられています(大分合同新聞9月26日)。

しかし、安全保障技術研究推進制度の平成30年度公募要領には、同制度は「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するものです」と明確に書かれています。つまり応募する側が軍事研究のつもりはなくても防衛装備庁は軍事転用を前提に公募しているのです。このことについて学長はどのようにお考えですか。

(質問3) 同じ記者会見で大分大学長は「大分大として、軍事目的の研究には関わらないのは大前提」と述べられています(朝日新聞9月26日)。そうだとすれば、軍事転用を明記している上記安全保障技術研究推進制度公募要領に照らして、大分大学は同制度に応募すべきでないと考えますが学長の見解はいかがですか。

(質問4) 「大分大として、軍事目的の研究には関わらないのは大前提」と学長自らが述べられたのですから、これを大学宣言のような形で文書で表明していただきたいのですがいかがですか。

(質問5) 申し入れ書に述べたとおり、私たちは、軍事転用を目的とする安全保障技術研究推進制度に最高学府である大学が応募することは、学問研究を本来の目的から逸脱させ、学問研究の軍事協力を推進し、軍事研究との訣別を誓った先人たちの痛切な反省を無にするものであると考えますが、貴学はどのようにお考えですか。このような私たちの危惧を無視して防衛装備庁助成研究を継続される理由をお聞かせください。

軍学共同反対連絡会

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9階 日本科学者会議気付

E-mail : no-military-research@mbr.nifty.com

<http://no-military-research.jp/>

共同代表 池内 了 (名古屋大学名誉教授)

西山 勝夫 (滋賀医科大学名誉教授)

野田隆三郎 (岡山大学名誉教授)

平和をめざすオールおおいた

共同代表 神戸輝夫 (大分大学名誉教授)

松本文六 (社会医療法人財団天心堂会長)

奥田富美子 (臼杵市議会議員)